

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 336 2023 年 10 月 12 日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

市立病院 コロナ病床の確保を

10 月 10 日 決算特別委員会 さとう綾委員

さとう市議は「まだ新型コロナウイルス感染症が収束したとは言えず、拡大の波が繰り返されている。新たな変異株がまだ出ている状況や、また別の感染症の懸念からも、今後も札幌市の中で公立病院として、第一種第二種感染症指定医療機関としても、市立病院の役割は大変重要」だとして、質問にたちました。

同市議は「今年の 8 月からの拡大期には、現在 13 床ほどのコロナ病床がほぼ埋まるということも。代表質問で、今後も拡大の波が来る可能性が高いコロナでの対応について、この 10 月からさらに補助金等が削減されたため、民間病院での受け入れが困難になる恐れもある。10 月以降拡大した場合、患者数に応じて対応されると思うが、具体的にはどのように病床を確保し、運営するのか」と質問。市の担当者は「新型コロナウイルス感染症による入院患者は、今後も増減を繰り返していく可能性がある」と認識している旨の答弁があり、続けて「10 月以降、当院への入院が必要な患者は各病棟にある個室を利用して受け入れることとしているが、感染拡大の状況によっては専用病棟を検討するなど、柔軟に対応してまいりたい」と前向きな答弁でした。

同市議は最後に「コロナへの対応で赤字にもなりかねない。市立病院も含めた医療機関の経営の影響や、病床確保に懸念を感じている。札幌市として、しっかりとした支援を国が実施するよう求めることが必要。市立札幌病院はコロナ禍の影響も大きく患者数を以前のように戻していく途上。同時にコロナ患者を受け入れる責任と役割がある。市は必要な場合に一般財源からの繰入も含め対応し、市立病院を支えるように」と要望しました。

地域活動支援センターは障がい者の居場所

10 月 10 日 決算特別委員会 長屋いずみ委員

障がい者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業について長屋市議が質問に立ちました。

同市議は「地域に住む障がい者を孤立させず、社会と繋ぐ重要な役割を担っていると私は認識している。2019 年以降、センター数の推移とその変化の要因について」と質問。市の担当者は「2019 年は 54 ケ所、今年度 2023 年度は 11 ケ所減の 43 ケ所。閉鎖の要因としましては障がい福祉サービス事業所への移行、あるいは職員の確保が困難になったなど、各センターによって事情が様々」と答弁。次に同市議は、知的、精神障がいの中で聴覚障がい者やアルコール、薬物、ギャンブル依存に苦しむ方、高次機能障がい者などを受け入れ、専門的に障がい者を支え、かけがえのない場所とした上で、人材確保が困難であると指摘。続けて「地域活動支援センターの実態に見合った補助額にするために、本市の地域活動支援センター運営要綱の基準を見直すべきと思いますが、本市の認識を」と質問。市の担当者は「これまで札幌市では、国からの十分な予算措置がないなか、地域活動支援センターの安定的な運営のため国の補助基準額を上回る運営費補助の維持に努めてきたところであり、今後も引き続き国に対し十分な予算措置を行うよう、まずは要望してまいりたい」と答弁しました。

最後に同市議は「地域活動センターは利用者にとって大切な居場所であり、生活の場、社会と繋がる場であり、なくすことのできない本市の財産。事業の運営主体は、本市ですから、経営悪化で事業が続けられない、こんなセンターを出さないよう、市が責任を持って適切な対応をするよう」強く求めました。